

近畿都市学会報

第204号

2018年10月30日

近畿都市学会

近畿都市学会・連絡先

■近畿都市学会事務局宛先

〒530-0001大阪市北区梅田1-2-2-600
大阪駅前第2ビル6階 大阪市立大学大学院 創造都市研究科 小長谷一之研究室内 近畿都市学会事務局 (担当)庶務委員長:小長谷一之

Eメール: info@kintoshi.org

ホームページ: <http://www.kintoshi.org/>

◎会費納入先: ゆうちょ銀行振替口座 0099007-86235 近畿都市学会

◎※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送金できます。 ゆうちょ銀行〇九九店(ゼロキユウキユウ店)当座 0086235 キンキトシカ^ツカイ

■(雑誌『都市研究』原稿のみ)近畿都市学会編集委員会宛先(その他のニューズレター等原稿は全て事務局提出となります)

〒558-8585大阪市住吉区杉本3丁目3-138 大阪市立大学大学院 文学研究科 地理学教室 大場茂明研究室内 近畿都市学会編集委員会 (担当)編集委員長:大場茂明

Eメール: oba@lit.osaka-cu.ac.jp

1. 2018(平成30)年度秋季大会のお知らせ(確定)

★例年自治体開催である秋季大会は、今年は、生駒市のご協力を得て、実施することとなりました。都市政策について市長にご講演いただき、エクスカッションでは、生駒市のまちづくりを見て行く予定です。

近畿都市学会の2018年度秋季大会は、以下のようにおこないます。

【日時】2018年12月9日(日) <例年と異なり日曜開催です>

【エクスカッション集合】10時(時間厳守) => 地図は最終ページ

【エクスカッション集合場所】近鉄けいはんな線「白庭台駅」北側ロータリー

【特別講演及び一般研究報告開始】13時

【発表会場】生駒市北コミュニティセンター「ISTAはばたき」2階(近鉄けいはんな線「白庭台駅」下車、南東へ徒歩約8分。生駒市上町1543番地(会場付近には飲食店がありません) <http://www.ikomashi-sg.jp/habataki.php>

★[申込のお願い] エクスカッション・懇親会は予約の関係がございますので、参加者希望は、電子メールにて事務局 (info@kintoshi.org) へ

① エクスカッションの参加の有無、

② 懇親会の参加の有無、

をお知らせください。締切りは11月30日といたします。

【プログラム】(確定)

(1) (10時(時間厳守)~12時) エクスカッション《事前申込制・バス移動のため定員26名・申込先着順》

(集合場所) 近鉄けいはんな線「白庭台駅」北側ロータリー→高山サイエンスタウン→生駒市高山竹林園(お抹茶体験含む)→(会場)北コミュニティセンター-ISTAはばたきへ ★弁当代とお抹茶体験で1500円を頂きます。

(2) (13時~13時10分) 山崎会長挨拶

(3) (13時10分~14時10分)《特別講演》生駒市長 小紫雅史氏「生駒の都市政策」

(4) (14時20分～)《一般研究報告》

[1]「近畿諸都市の地形図における戦時改描－近代都市地域研究に旧版地形図を利用する際の留意点－」

山田誠 (京都大学名誉教授)

[2]「高校地理の必修修化で始まる地図/GISを活用した地域づくり教育」

碓井照子 (奈良大学名誉教授)

[3]「道の駅による経済と社会の振興－北杜市の地域活性化の例－」

松尾隆策 (東洋大学)、山口三十四 (神戸大学)

[4]「都市近郊の里山に囲まれた古民家やお酒路の宿を利用したライフスタイル型健康ツーリズムとしてのファスティングツーリズム」

村田和繁 (大阪市立大学大学院生)

[5]「市街化調整区域における古民家活用からまちづくりビジョン策定へのプロセス研究－兵庫県川西市黒川地区を事例とする－」

田中晃代 (近畿大学総合社会学部准教授)

- (5) 18時30分～20時《懇親会》門前おかげ楼 (生駒ケーブル・宝山寺駅下車) 会費5000円《料理の予約のため必ず事前申込をお願いします。通常夜間営業していないところをご厚意で開けて頂きました。大正時代から続いた料理旅館をリノベーションした施設で夜景が一望できます》会場から懇親会場までは各自で移動下さい 近鉄けいはんな線「白庭台駅」→「生駒駅」→生駒ケーブル「鳥居前駅」→「宝山寺駅」 <https://www.okagero.com>
=>★地図は最終ページです。

※発表者のみなさまへの注意事項：パソコン、液晶プロジェクター等利用者の方へ

ご使用のUSBメモリーは必ずウイルスチェックしてください。

使用するパワーポイントは、Windows版のPowerPoint2013です。USBメモリー (Windowsで読みこめるフォーマット) に保存し、発表前か、途中休憩時間までには必ずパソコンデスクトップに保存をお願いいたします。

II. 「都市研究」ふるってご投稿ください

【都市研究の査読論文の公募について】(編集長：大場茂明)

査読論文を募集いたします。執筆要項は「都市研究」の各号に掲載しておりますので、会員のみなさまのご投稿をお待ちしております。(執筆要項は学会ホームページにも掲載しております)。なお、「都市研究」の投稿は巻頭の編集委員会までお願いいたします。

III. 近畿都市学会理事会等のご報告

近畿都市学会2018年度第2回(臨時)理事会は、2018年10月27日(土)に大阪市立大学文化交流センター(大阪駅前第2ビル6階)で開催され、秋季大会直前準備について、および、学術雑誌『都市研究』の原稿について審議しました。

IV. 日本都市学会理事会等のご報告

日本都市学会2018年度第3回理事会は、2018年10月19日(金)に、「久留米大学福岡サテライト(エルガーラオフィス内)」で開催され、規約(役員任期に関する)の

改定、第 65 回大会予定（九州）、第 66 回大会予定（中四国）、総会議案、等を審議し、原案通り承認しました。

V. 日本都市学会、第 65 回大会（九州担当、福岡市）のご報告および第 66 回大会（中四国担当、広島市）開催の予定。

日本都市学会第 65 回大会（2018 年度）は、九州都市学会が担当し、2018 年 10 月 19 日（金）・20 日（土）・21 日（日）に、福岡市（九州産業大学）において、「成長する都市」をテーマに開催されました。

日本都市学会第 66 回大会（2019 年度）は、中四国都市学会が担当し、2019 年 10 月 25 日（金）・26 日（土）・27 日（日）に、広島市において、「地方中枢都市における課題と展望（仮）」をテーマに開催する予定です。

詳細は、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> をご覧下さい。

VI. 事務局より（会員異動）

<入会>

長谷川哲郎（大阪市立大学大学院創造都市研究科 院生）

<退会>

猪阪泰夫、田中利美

VII. 2018（平成 30）年度秋季大会研究発表要旨

[1] 「近畿諸都市の地形図における戦時改描－近代都市地域研究に旧版地形図を利用する際の留意点－」

山田 誠（京都大学名誉教授）

近代から現代にかけての都市の発展を土地利用や都市施設の立地などの面からたどろうとする研究は、地理学はじめいくつかの分野において行われてきた。その際に資料として多く用いられるのが、陸地測量部（後の地理調査所、現在の国土地理院）発行の各種の地形図である。しかし当時の地形図を利用するにあたっては、留意しなければならない点が存在している。その一つが本発表で取り上げる「戦時改描」である。これは、市販の地形図中の秘匿すべきと判断された地物について削除または書き換えを行ったもので、昭和 12（1937）年に始まった。それから地形図市販の全廃される昭和 19 年までの 7 年間に購入できた地形図の多くは改描されており、戦後数年間にも、こうした図が市販されることがあった。

改描の対象は軍事施設だけではない。たとえば離宮などの宮中関係施設や軍需工場、それに発電所、浄水場、鉄道操車場などのインフラ施設も改描された。改描された地図は陸地測量部発行地図全般に及んだ（後に民間会社発行の地図にも同様の規制がかけられた）が、本発表で直接扱うのは 5 万分の 1、2.5 万分の 1、1 万分の 1 の 3 種類の地形図に限定する。また本発表で事例として取り上げるのは大阪、神戸、京都、奈良の 4 都市とする。

大阪 5 万分の 1 と 2.5 万分の 1 の「大阪東北部」図幅、それに 1 万分の 1 の諸図においても、大阪城とその周辺の陸軍関係諸施設が改描された。柴島浄水場についても実態がわからないように表現されている。また海岸に近い工場地区では工場名の注記の多くが消されただけでなく、一部の業種の工場のレイアウトも書き換えられた。

神戸 臨海部の 2 つの造船所（現存）は軍艦の製造、修復を主要業務としており、当然

改描の対象となった。また今日「須磨離宮公園」となっている一帯も、森林におおわれた山地であるかのような表現がなされた。これらを2.5万分の1図の実例で示す予定である。

奈良 2.5万分の1「奈良」では、陸軍歩兵第三八聯隊（現奈良教育大学キャンパスにあった）の諸施設が主な改描対象であった。他に、奈良上水道の木津川からの取水施設についても改描対象とされた版があった。

京都 京都については、4枚の5万分の1地形図を貼り合わせたものを発表時に提示する予定である。ここでは、どこが改描されたのかを推測していただきたいとの趣旨から、上記の3都市と異なり、改描前の図をあえて示さないこととしたい。

今から70～80年前に短期間流通したにすぎない改描図について今さら取り上げるのは、現役の地理学書の中にも、改描された地形図が、改描図であるとの注釈なしに掲載されているケースが存在するからである。戦前・戦中期の地域像を知るための資料としての旧版地形図には、利用に当たって細心の注意が必要とされるのである。

〔2〕「高校地理の必修修化で始まる地図／GISを活用した地域づくり教育」 碓井 照子（奈良大学名誉教授）

1. 本発表の目的

2018年3月、新高等学校学習指導要領が告示され、2022年4月より高校の地理歴史科教育で「地理総合」が必修修されることになった。「地理総合」の学習項目は、①地図や地理情報システムで捉える現代社会、②国際理解と国際協力 ③持続可能な地域づくりと私達の大項目からなり、グローバルな地球的課題からローカルな地域的課題までを地図やGISを活用し、身近な地域を調査しながら、持続可能な社会づくりのために、自らが社会参画できる人材の育成である。本発表では、学校教育における地図／GIS技能育成と地域づくり教育の課題について発表する。

2. 地図／GIS技能育成による地域づくり教育の必要性

GIS (Geographic Information System: 地理情報システム) は、1960年代から地理学研究の中で発展したITを活用した地域分析法である。しかし、アカデミック分野以上に、GISが活用されたのは行政業務であり、電子政府論やオープンガバメント政策の中で、行政業務効率化と住民サービス向上のために国や地方自治体の中で実用化されてきた。その中でも都市計画や統計処理におけるGIS導入が最も早い。地方自治体の業務には、都市計画、道路管理、上下水道の管理、固定資産税や住民税の管理、福祉や住民サービスなど地図と台帳がセットになった仕事が多く、地図上の建物をクリックすると建物に関連する台帳情報が、瞬時に表示される。データ集計や地図化により、地域の分析が可能である。自治体GISといわれ、行政業務の基幹システムとして運用されている。地方自治体のデータと地図は、殆ど電子化され、GISで管理し、道路や上下水道、固定資産管理をはじめ、まちづくりや住民参加型行政の支援システムとして運用されているのである。

政府によるオープンデータ政策の中で、地方自治体の行政情報は計算機稼働型でオープンに利活用可能になってきた。殆どのデータが、インターネットから無償でダウンロード可能になる日がそこまで来ている。それらのデータの大半が、自治体GISで管理されているデータであるゆえに、地域づくりに必要なデータは、近い将来、だれでもが利活用可能になる。来るべきデータ利活用時代はsociety5.0ともいわれるが、GISの知識を持ち、GISで地域分析ができる人材の育成が、リテラシー教育の視点からも必要となっている。「地理総合」必修修化の背景には、このような国家的課題も含まれているのである。

3. 地図／GIS技能育成による地域づくり教育の課題

「地理総合」実施に向けて最大の課題は、地歴科教員への地図／GIS研修である。単

にGISが操作できるだけでなく、GISを活用して如何に地域の課題を発見し、地域づくりにそれらの成果を活用できるか。地域づくり人材育成は、まず、教員から始めなければならない。そのためには、地域づくりにおけるGIS活用事例などのテキスト作成とGISを活用した地域づくり研修が必要である。本発表では、これらの事例についても発表する。

〔3〕「道の駅による経済と社会の振興－北杜市の地域活性化の例－」 松尾 隆策（東洋大学）、山口 三十四（神戸大学）

道の駅の基本機能の一つに地域連携機能がある。道の駅の地域連携を進める政策は、地方創生政策の重要な取り組みとの一環として、全国的にも期待されている。そこで、本稿では、北杜市によって行われている市内3駅の連携による活性化政策に焦点をあて、分析を行う。まず第1に、北杜市の道の駅の連携による活性化政策の構造を体系的に分析した。特に北杜市のDMO形成・確立計画とフードバレー協議会による活性化策は特筆される。第2に、これまでに研究してきた道の駅の松尾・山口の同時方程式の推定結果をフルに駆使し、北杜市の3駅の経営状態の分析を行い、政策的含蓄を取り出すことにする。

紙幅上、計量的分析結果のみを述べるが、第1に、売上高上位15の道の駅は、入場者数に比べ、売上高の方が、はるかに上位であった。この点は、これらの売上高上位の駅の入場者が、他の駅と比較して、1人当たり多くの支出をしていることを示している。北杜市の3駅も同様で、入場者数に対し、売上高のランクは大きく上まわっている。また、同時方程式による売上高に対する推定結果は、 $\text{売上高} = 227.6816(\text{入場者数}) + 54989.81$ であった。この式に、例えば、北杜市の道の駅の1つ「こぶちざわ」の、2017年の入場者数を代入すると、売上高は1億3465万円になるが、実際には、はるかに多くの売上高を得ている。以上のことから、全国の平均に比べて、北杜市の3つの道の駅は、計測結果から見ても、地域連携の成果があり、非常に良好な経営的成績を上げていることが分かる。

第2に、これらの地域連携を重視した北杜市の道の駅が、より一層好成績を上げるための政策を考えることにする。松尾・山口の弾性値を伴った計測結果から、次のような、重要な政策的含蓄が得られている（弾性値故、政策上、具体的で有効な手段となる）。売上増には、①入場者数を増やせばいい（得られた弾性値0.16）。これには、管理を良くし、きれいなトイレや建物、愛想の良い対応が重要である。②総事業費を増やし（弾性値2.67）、良好で気持ちの良い建物や販売場にする。この点からも入場者に再訪したいとの感覚にさせることが重要である。③駐車場が狭いと問題にならず、十分な駐車場があることも重要である。④イベントを行い、総事業費を高め（弾性値0.37）、入場者を増加させるルートも重要である（上述の弾性値2.67）（具体的な数字は、「こぶちざわ」で、イベントを1回増やすと、入場者は5112人増え、売上高は564万5千円増加する結果を得ている。また総事業費を1割増加させると、2563万円の増加が見込まれるという結果となっている）。多くの政策手段実施により、政策目標が何%増加するかを、弾性値で示した意義は、地域連携の成果を狙う3駅には、非常に大きい。この弾性値をうまく活用し、営業的にも、地域連携の為に、北杜市と3駅は、邁進して欲しい。

〔4〕「都市近郊の里山に囲まれた古民家やお遍路の宿を利用したライフスタイル型健康ツーリズムとしてのファスティングツーリズム」 村田 和篤（大阪市立大学大学院生）

名所・旧跡を巡るマスツーリズムから様々な分野の観光資源を利用した体験型のツーリズムに観光がシフトしている。ニューツーリズム時代の到来である。ニューツーリズムと

は、「特定のテーマを定めた体験型の旅行スタイル」のことを指す。ニューツーリズムの中にあつてヘルスツーリズムは、交流人口の増加による地域経済の活性化に加え、高騰する医療費の抑制につながるといった効果が期待され、また、その地域の資源や特色を生かして、その振興に取り組む自治体・組織が近年増加している。

我が国は、世界に先駆けて超高齢化社会を迎えている。日本人の平均寿命は、大きく伸びているが、健康寿命（介護等第三者の援助なしで、自律的な生活を営める期間）とのギャップがある。平均寿命－健康寿命＝不健康期間とされ、生活習慣病等を克服し、いかに寝たきり生活にならないようにするかが課題となっている。また、高齢者だけではなく、壮年期の生活習慣病や若年層の心身疾患の増加等の同じく大きな社会問題となっている。これらの健康に関わる問題を解決する糸口として、さまざまな健康施策が実施されているが、観光と地域資源を組み合わせたヘルスツーリズムが注目されている。

現代社会に生きる人々はストレス等を抱えながらも健康で生活を営みたいと考えている。しかしながら、過食等の原因で肥満や病気に苛まれており、日常生活のサイクルの中で容易に改善できない場合が多い。そこでヘルスツーリズムの一分野であるファスティングツーリズムを利用して一時的に断食道場等に滞在することにより、痩身と肥満の改善はもとより、自らの健康を見つめ直す機会を得ることにより、心身の健康を取り戻そうというツーリズムが広がりを見せつつある。

本研究では、都市近郊の里山に囲まれた、福岡県篠栗町にある元お遍路の宿を再利用したファスティング専門旅館を第一の事例としている。福岡県篠栗町は、愛知県知多半島や小豆島とともに、かつて大変賑わった篠栗四国八十八か所巡りのお遍路の地であり、森林セラピー基地にも認定されている。第二の事例は、滋賀県高島市（発酵食の里）の琵琶湖に近い安曇川沿いの古民家（農家）を再利用したファスティング宿で、薬膳を基本とした半断食と生活習慣の改善提案、肥満の根治や痩身の体験型ツーリズムを行っている。

それぞれの地域資源に囲まれた環境から心身をリセットし、食生活を見直す機会を得て、一過性ではない旅行後の変化が期待できるツーリズムであることが既存のツーリズムと異なる。また、自らの健康に気づきを与え、ライフスタイル（日常生活）とツーリズムの好循環を生み出すリピート型のツーリズムであり、交通便利性のある都市近郊の自然環境を活用する好事例である。

【5】「市街化調整区域における古民家活用からまちづくりビジョン策定へのプロセス研究－兵庫県川西市黒川地区を事例とする－」

田中 晃代（近畿大学総合社会学部准教授）

1. 川西市黒川のまちの現状と課題

本研究で取り上げる兵庫県川西市黒川の農村集落は、川西市の北部・北地域に位置し、大阪府能勢町と豊能町に挟まれた里山エリアである。また、猪名川溪谷県立自然公園普通地域及び北摂連山近郊緑地保全区域に指定されており（近畿圏整備法）、「無秩序な市街化の防止」や、「住民の健全な心身の保持・増進」、「公害や災害の防止」、「文化財や緑地や観光資源等の保全」が目指され、茶席の高級炭「菊炭」の生産地として「日本一の里山」と称されている。黒川の菊炭の原材料は台場クヌギであり、里山のクヌギの木を切り出して炭を焼くといった室町時代から続いている菊炭産業や、多様な生物の生息環境を有している。しかし、菊炭の生産者は、集落で残すところ1件のみとなり、集落人口も減少傾向にあり、人手が必要な里山の景観保全が難しくなってきた。そこで、本研究では、古写真の収集を契機に、市内外の観光客に黒川の現状を認識してもらい、地域住民とのコミュニケーションを通じて、黒川エリアのまち将来を見据えながら地域活性の機運を高め、将来の

まちづくりビジョンを考える契機としたい。

2. コミュニティ・デザインのツールとしての黒川古写真収集展示

こうした黒川の魅力を川西市域に広く発信していこうと黒川自治会や地域の関係機関が集まって「里山・黒川の魅力を考える会」が設立され、黒川タウンミーティング・勉強会が開催され、「里山・黒川の魅力づくりのためのアイデア集」により 49 のアイデアが提案された（2016 年 3 月）。本研究は、そのアイデア集 NO.5 「里山カフェ」や NO.18 「黒川公民館の活用」として位置づけられ、2016 年 11 月 6 日には、黒川エリアのまつりの一環で黒川の古写真展示と菊炭を利用した焙煎珈琲の提供をおこなった。この 2016 年度の古写真収集プロジェクトの中で、農作業の繁忙期以外には使用していない古民家があるとの地主からの申し出があり、翌年に近畿大学総合社会学部環境・まちづくり系専攻の田中ゼミで観光客や地域住民を対象に古民家カフェを開店する企画を検討した。この地主と大学研究室の交渉は、不動産を介せず直接交渉のため、利活用をする際の協定を締結することになった。古民家の使用にあたっては、黒川の菊炭を利用した焙煎珈琲を提供する、川西市内の高校と市の協働で商品化された「一熟カレー」を提供するため、兵庫県食品衛生法第 52 条に基づく営業許可を取得し、飲食店として期間限定で営業をおこなった。

3. 川西市黒川の今後とまちづくりビジョン策定にむけて

上記のような動きを受けて、庁内で「川西・黒川の観光まちづくりビジョン実施に向けた市街化調整区域での土地利用制度」の検討（2018 年 4 月）が始まった。関係課は「建築指導課」「産業振興課」「公園緑地課」「社会教育課」「文化・観光・スポーツ課」である。今後のまちづくりビジョンに関しては、エリア・人口の規模から勘案すると市街化区域に変更する案は現実的な選択肢ではないことから、調整区域地区計画制度の活用や兵庫県特別指定区域制度の活用を検討している。

Ⅶ. 2018 (平成30) 年度秋季大会地図

発表会場・懇親会場へのアクセス

